

## 自由民主党衆議院議員【埼玉 3 区（越谷市・草加市）】

国民を守るための外交を実現する <sup>きかわだひとし</sup> 黄川田仁志

特集 これでは国民を守れるか？今の日本の外交体制  
※きかわだひとしを応援する会 入会のご案内など

# きかわだステーション

## 第 18 号

衆議院議員黄川田仁志事務所発行 電話 048-933-0591



自立と誇りある  
日本をつくります

地域の皆様と共に

## ～国民を守るための外交を実現する～

自由民主党衆議院議員の黄川田仁志です。

私、黄川田仁志は、今国会で 3 つの委員会に所属することになりました。外務委員会・法務委員会・東日本大震災復興特別委員会です。どの委員会も、今の日本にとって、非常に重要な課題を抱えており、とにかく「頑張る」の一言に尽きます。

さて、通常国会は始まったばかりですが、自民党の各部会は、年明けから連日開催され、活発な議論を行なっています。部会とは政策課題毎に開かれる、党内の意見交換と意思決定の場です。国会の委員会とは違い、国会議員は全ての部会に参加することができ、自分の意見を述べることができます。自民党は政府与党なので、部会で決められたことが国政に大きく反映されます。

各部会の中で、最近、頻繁に開催された部会があります。外交部会です。何故かと言うと、在アルジェリア法人に対するテロ事件の発生に伴うものです。私は、外務委員でもあり、元々、外交安全保障に積極的に取り組みたかったことから、外交部会にも積極的に参加しております。

在アルジェリア法人に対するテロ事件の概要は、既に、たくさん報道されておりますので、お分かりかと思えます。人質の安否について、政府から出てくる情報が、かなり錯そうしました。どうしてこんなにわからないのだろうか？と疑問を持った方もたくさんいたのではないのでしょうか。アルジェリアという国の特殊事情があったにせよ（政府と軍の微妙な関係）、日本の外交に関する情報収集・発信能力に問題があったことは明らかです。

例えば、外務省は、このテロ事件のきっかけとなった、隣国マリへの仏軍の侵攻について、在アルジェリア法人をはじめ、関係法人に対し、インターネットのHPに情報を公開しただけで、直接通告はしていませんでした。そもそも、関係法人を正確に把握していたのかどうかも、疑問が残ります。日常から、海外で活躍する邦人の情報をどのように収集しているのか？在外公館などの役割を見直す必要があるのではないのでしょうか。

また、今回、自衛隊法第 84 条の 3 により、政府専用機が、救出された邦人とお亡くなりになられた方のご遺体を輸送しました。政府専用機がこのような任務で活用されたことは、今回が初めてです。しかし、自衛隊が外国から邦人を輸送できるのは、安全が確保されていると認められるときであり、戦闘の危険性がある場合など、輸送することはできません。今回の事件からも分かる通り、テロや紛争に巻き込まれれば、いつ何が起きるかわかりません。危険だからこそ、邦人を救出しなければならないはずですが、今の自衛隊には、それは認められていないのです。このままで良いはずがありません。

今回、被害を受けた日揮株式会社は、アルジェリアから完全撤退することはありえないと言っています。新たな資源開発、市場開拓のため、多くの日本企業が、これからも、紛争が絶えない、アフリカや西アジア諸国に進出するでしょう。その際の危機管理のあり方、政府の役割を改めて検討しなければなりません。また、テロの温床となっている貧困に対する国際的な取り組み、ODAのあり方なども検討する必要があります。

国政の最も大切な役割は、国民の生命と財産を守ること。この事件で、不幸にも犠牲になられた方々のためにも、外務委員の一人として、しっかりと外交政策に取り組んで参りたいと思います。

平成 25 年 2 月吉日 自由民主党衆議院議員

黄川田仁志

# これで国民を守れるか？今の日本の外交体制

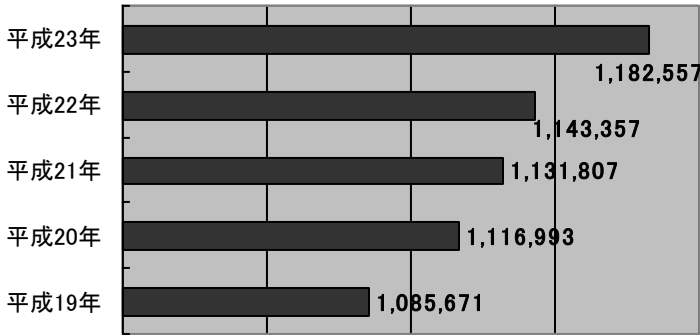
## 外交政策に消極的になっていた日本

近年の日本が外交政策に消極的であることは、予算を見ればわかります。昨今、国の一般会計予算は増額傾向にありますが、外務省予算は、減り続けていました。その大きな要因として、短期間で首相や外務大臣が交代し、中・長期的な外交方針を立てることができず、場当たりの外交になっていたことが挙げられます。

しかし、世界の主要国は、中・長期的な外交方針と、細やかな戦略を立て、外交政策に当たっています。そのことは、外務省の職員数の比較からもわかります。右のグラフをご覧ください。日本と比較して、アメリカは4倍以上の外務省職員数を抱えています。日本より人口の少ないヨーロッパの国でも、外務省職員数は日本を上回っているのです。

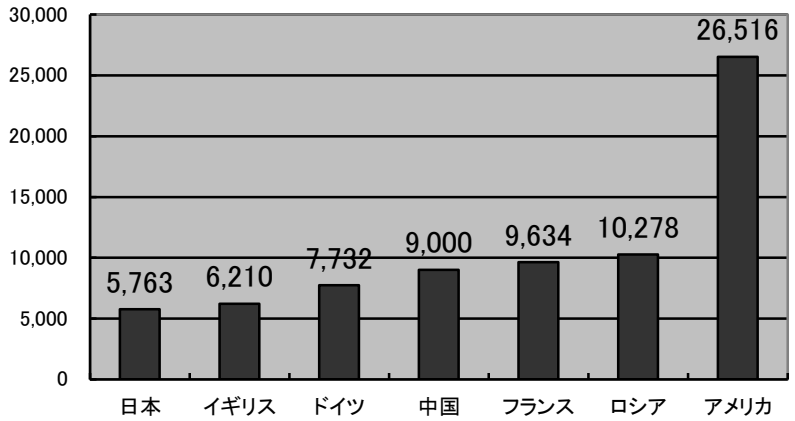
## 海外在留邦人数の推移（人）

【外務省 海外在留邦人数調査統計平成24年速報より】



## 主要国外務省との職員数比較（人）

【外務省資料より 平成23年度調査に基づく】



また、日本が外交政策に消極的であることは、在外公館体制からも明らかです。現在、日本が承認している国の数は194か国。そのうち、日本大使館が実際にある国は、134か国です。大使館が実館されていない国の多くは、これから経済成長が期待される、中南米やアフリカの国々です。戦後、日本はアジア中心に外交政策を組み立ててきました。しかし、主要国は既に、中南米やアフリカに、積極的にアプローチしています。これから、どの国と関係を築くべきなのか？明確な中長期的ビジョンが無い分、日本は出遅れていると言わざるを得ません。

その結果、今回のアルジェリアのような事件が起こった際、情報を得られないばかりか、邦人を救出することもかなり難しくなることは、おわかりいただけたかと思います。

## 民間外交は危機管理があって実現するもの

日本人は、年々、海外に在留する人が増えています。中段左にあるグラフをご覧ください。これは、過去5年間の海外在留邦人数を比較したものです。在留邦人とは、長期滞在者と永住者を合わせた数字です。年々着実に伸びています。もはや日本は、諸外国との関係なしに、経済的にも、政治的にも、成立しないことは明らかです。民間外交の積極活用が求められている今、危機管理のためにも、一歩進んだ政府の意思ある外交体制づくりは急務です。ここ10年来、日本は、外交政策を軽んじてきました。厳しい国際社会の中で、生き延びていくためにも、今こそ、外交政策の重要性を見直し、中長期的な方針を立て、積極的に世界の国々と係わるときが来たのではないのでしょうか。

～一緒に日本の政治を考え、行動してみませんか？～

## きかわだひとしを応援する会（後援会）入会のご案内

きかわだひとしの政治理念及び活動に共感し、応援していただける方を募集しております。越谷市または草加市にお住まいの方なら、どなたでもご入会いただけます。入会金・年会費は不要です。会員の皆様には、活動報告等をお届けします。入会を希望される方は、恐れ入りますが、下記までご連絡いただきますようお願い申し上げます。



一緒に「自立」と「誇り」ある日本を創ろう！ **きかわだひとしを応援する会**

〒340-0052 埼玉県草加市金明町1-1 中野マンション102 Tel 048-933-0591 Fax 048-933-0597

Mail : [info@kikawadahitoshi.jp](mailto:info@kikawadahitoshi.jp) HP : <http://www.kikawadahitoshi.jp>

Blog : <http://ameblo.jp/kikawadahitoshi/> (Ameba 政治家ブログ)

### ボランティア大歓迎

きかわだひとしの活動をお手伝いいただける方を募集しております。上記までご連絡願います。

### カンパ募集しております！

サラリーマン出身のきかわだひとしの政治活動拡大に向け、皆様からの温かいカンパを募集しております。

**きかわだひとしとは？**…自民党衆議院議員。東京理科大学卒、米メリーランド大学大学院修了。松下政経塾出身。元環境コンサルタント。昭和45年生まれ。趣味は剣道・空手・スキューバダイビング・野球・落語